



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5460-8237

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,591	8.8	477	16.0	438	33.9	335	19.5
27年3月期第1四半期	7,900	27.4	412	158.7	327	196.0	280	279.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 239百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.33	—
27年3月期第1四半期	31.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,114	14,235	50.6
27年3月期	29,623	14,205	47.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,230百万円 27年3月期 14,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.1	960	1.0	910	6.9	650	0.9	58.76
通期	37,000	7.6	2,000	16.0	1,900	17.5	1,300	9.4	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	11,061,200 株	27年3月期	11,061,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,061,200 株	27年3月期1Q	8,961,200 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではこのところ弱めの動きもみられますが、回復が続いております。欧州はギリシャ債務問題など注視すべき要因はありますが、緩やかな回復基調を続けており、中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や金融市場の動向等によっては下振れするリスクもあります。また、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、円安の定着や原油安を背景に企業収益が総じて改善傾向にあることから、設備投資は持ち直しの動きがみられ、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・インドや欧米市場での販売拡大、日本及び中国などにおける新規事業受注活動の強化、そして製造原価の低減などに努めてまいりました。

国内では設備投資需要の持ち直しの動きがみられることもあり、産業機械及び家電が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。中国でも自動車や電子部品・半導体など幅広い業種が堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、国内売上高は3,860百万円、海外売上高は4,731百万円となり、連結売上高8,591百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発投資などによる販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増の効果もあり、営業利益は477百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は438百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は335百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,114百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,509百万円の減少となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

総負債は13,879百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,538百万円の減少となりました。これは、主として賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は14,235百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し29百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん44,189千円が減少するとともに、利益剰余金38,391千円及び為替換算調整勘定5,798千円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,655	2,852,773
受取手形及び売掛金	11,613,716	10,555,223
商品及び製品	2,107,408	2,190,798
仕掛品	516,748	416,965
原材料及び貯蔵品	1,368,300	1,449,895
その他	565,763	890,375
貸倒引当金	△104,650	△114,109
流動資産合計	19,369,942	18,241,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,188,726	5,182,394
減価償却累計額	△3,110,094	△3,150,852
建物及び構築物(純額)	2,078,632	2,031,542
機械装置及び運搬具	13,684,940	13,673,659
減価償却累計額	△8,940,484	△9,105,437
機械装置及び運搬具(純額)	4,744,456	4,568,222
工具、器具及び備品	1,818,990	1,858,155
減価償却累計額	△1,444,505	△1,469,457
工具、器具及び備品(純額)	374,484	388,698
土地	835,984	832,370
建設仮勘定	132,537	121,173
その他	3,234	3,234
減価償却累計額	△646	△808
その他(純額)	2,587	2,425
有形固定資産合計	8,168,682	7,944,432
無形固定資産		
のれん	879,580	763,027
その他	910,119	857,533
無形固定資産合計	1,789,700	1,620,561
投資その他の資産		
投資その他の資産	388,955	410,253
貸倒引当金	△93,446	△102,406
投資その他の資産合計	295,509	307,847
固定資産合計	10,253,892	9,872,840
資産合計	29,623,834	28,114,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,640	3,995,125
短期借入金	4,174,006	4,216,963
1年内返済予定の長期借入金	675,339	595,899
未払法人税等	238,196	101,684
賞与引当金	440,460	289,282
その他	2,685,848	1,747,300
流動負債合計	12,312,493	10,946,256
固定負債		
長期借入金	2,306,591	2,176,185
退職給付に係る負債	523,419	506,752
その他	275,969	250,461
固定負債合計	3,105,980	2,933,399
負債合計	15,418,473	13,879,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	6,155,193	6,286,327
株主資本合計	11,679,659	11,810,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	—
為替換算調整勘定	2,489,851	2,387,924
退職給付に係る調整累計額	28,393	31,623
その他の包括利益累計額合計	2,520,209	2,419,547
非支配株主持分	5,492	4,766
純資産合計	14,205,361	14,235,106
負債純資産合計	29,623,834	28,114,762

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
売上高	7,900,092	8,591,976
売上原価	5,704,841	6,203,920
売上総利益	2,195,250	2,388,056
販売費及び一般管理費	1,783,161	1,910,183
営業利益	412,089	477,872
営業外収益		
受取利息	2,745	3,358
作業くず売却益	9,619	7,846
その他	11,006	11,522
営業外収益合計	23,371	22,727
営業外費用		
支払利息	29,514	23,465
為替差損	31,079	33,889
その他	47,473	4,859
営業外費用合計	108,068	62,214
経常利益	327,392	438,384
特別利益		
固定資産売却益	714	1,069
投資有価証券売却益	—	3,244
特別利益合計	714	4,313
特別損失		
固定資産除売却損	715	7,715
特別損失合計	715	7,715
税金等調整前四半期純利益	327,391	434,983
法人税、住民税及び事業税	63,954	79,064
法人税等還付税額	△1,588	△82,973
法人税等調整額	△14,113	103,899
法人税等合計	48,251	99,990
四半期純利益	279,139	334,992
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,634	△450
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,774	335,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	279,139	334,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△1,964
為替換算調整勘定	△343,261	△96,404
退職給付に係る調整額	14,740	3,229
その他の包括利益合計	△328,393	△95,139
四半期包括利益	△49,253	239,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,056	240,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,197	△725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2015年8月7日開催の取締役会において、下記のとおりベトナムにおける新生産拠点として子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社の概要

名 称	PUNCH INDUSTRY MANUFACTURING VIETNAM CO. LTD.
所 在 地	ベトナム国ビンズン省（予定）
代 表 者 の 氏 名	山本 秀希
事 業 内 容	金型用部品の製造
決 算 期	12月
資 本 金	設立時 約800千米ドル（約1億円） 2016年には約5,600千米ドル（約7億円）となる予定
設 立 年 月	2015年11月（予定）
敷 地 面 積	設立時 約10,000m ² （建築面積：約2,500m ² ）
稼 動 開 始 年 月	2016年10月（予定）
出 資 比 率	当社 100%

(2) 子会社の設立の目的

当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・欧州や米州での販売拡大、日中国内外での新事業・新分野への取組み、そして製造原価の低減などに努めております。この度、「バリュークリエーション15」の仕上げの一環として、また次期の更なる成長への足掛かりとして、当社グループのグローバル生産体制の拡充と最適化を企図し、ベトナムにおける新生産拠点として子会社を設立することといたしました。

生産拠点の設立を予定している工業団地は、インフラの整備も進み、ベトナム政府による進出支援もあって、長期に亘る持続的な発展が見込まれております。また、ベトナムは東南アジアにおける金型市場の中でも、大きな成長のポテンシャルを有する有望な市場としても認識しております。

この度の子会社設立を当社グループのグローバル戦略の中の重要な布石と位置付け、当社の強みである製販一体によるビジネスモデルを更に発展させてまいります。